

2024年5月9日

エネルギー基本計画の策定にあたっての要請事項

原子力市民委員会座長
大島堅一

原発には事故発生リスクがあり、実際に日本では深刻な原発事故が発生し、巨大な被害をもたらした。また、原発利用には放射性廃棄物の発生が避けられない。加えて、新型炉を含め、原発のコストは高く、政策資源を浪費し、国民負担を増大させ、実効性ある温暖化対策の実施を困難にする。

以上の観点から、エネルギー基本計画の策定にあたり、次のことを求める。

1. 「原発依存度のできる限りの低減」にむけた2030年以降の目標を具体化し、原発ゼロに向けたエネルギー基本計画を策定すること。
2. 原発事故被害者を含む原発問題に取り組んできた市民団体、環境保護団体から委員を選出すること。
3. 著しく歪んだ委員構成を改め、ジェンダーバランスの是正と若年層からの委員選出を行うこと。